

第 2 回通常総会議案書

平成 2 5 年 5 月 2 3 日

於 東京マリアージュ

公益社団法人

足 立 法 人 会

第 2 回 通 常 総 会 次 第

1. 開催日時 平成25年5月23日(木) 開会 午後4時より
2. 開催場所 東京マリアージュ (足立区綾瀬3-4-18)

- ◎ 物故者に対する黙祷
- ◎ 定足数の確認

[第 1 部] 総 会

1. 開 会 の 挨 拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事

第1号議案 平成24年度事業報告承認の件

第2号議案 平成24年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 役員改選(案)承認の件

◎報告事項

理事会承認事項

1. 平成25年度事業計画報告の件
2. 平成25年度収支予算報告の件

休 憩 (臨 時 理 事 会)

6. 新 会 長 挨 拶
7. 表 彰 伝 達
 - (1)全法連功労表彰受賞者
 - (2)東法連永年勤続表彰受賞者
 - (3)東法連会員増強功労表彰受賞者
8. 会 長 感 謝 状 贈 呈
 - (1)感謝状贈呈
 - (2)優績職員表彰
9. 来 賓 祝 辞
10. 来 賓 紹 介
11. 祝 電 披 露
12. 閉 会 の 挨 拶

[第 2 部] 懇親パーティー

1. 主 催 者 挨 拶
2. 乾 杯
3. 中 締

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第 1 号議案 平成 2 4 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 平成 2 4 年度決算並びに監査報告承認の件

第 3 号議案 役員改選（案）承認の件

第1号議案 平成24年度事業報告承認の件

平成24年度事業概況報告書

平成24年度の我が国の経済は、一昨年3月11日に発生した未曾有の「東日本大震災」後、徐々に復興の兆しも見えつつありますが、中小企業を取り巻く環境は、まだまだ厳しい年になりました。

当会におきましても会員企業の減少と収益事業の大幅な減少があり、憂慮すべき大変な一年でありました。

このような厳しい経済環境の中、当会は、昨年4月1日に登記が完了し「公益社団法人 足立法人会」としてスタートを切り、今年3月末に公益社団法人として初年度の活動が終了致しました。

24年度も「良き経営者をめざす者の団体」として、地域企業、地域社会の発展を重点に、e-Tax を利用した適正な申告納税制度や代理送信の普及推進並びに社会貢献活動の推進など事業計画を強力に推し進めました。

研修事業につきましては、ホームページを活用し、一般の方も参加できる事業を充実させてまいりました。税の普及事業では、月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明会、支部税務研修会などを開催、また租税教育の一環として女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を行ない、区内小学生の多くが参加をしました。

企業への支援とサービスの充実では、脳ドックの割引健診や生活習慣病予防健診を実施しました。また、公益社団法人として社会貢献事業をより幅広く積極的に進め、足立区主催による「足立区民まつり」は、両日ともに参加し、花の種10,000袋、税に関する小冊子5,000冊等を区民の皆さんに配布をし納税の高揚に努めました。13年目に入ったチャリティゴルフ大会は10月23日に開催し、チャリティ募金を足立区教育委員会に寄贈いたしました。

特別講演会では、11月8日「指圧の心 母ごころ」で有名な浪越徳次郎氏の孫 浪越孝氏をお招きし「健康と長寿」と題して講演を行い、100名を超える聴講を頂き好評を博しました。

厚生事業については、会員企業、従業員への各種福利厚生制度への積極的加入促進を図りました。ラフォーレ倶楽部への積極的利用など会員企業の福利厚生施策に大きく寄与しました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することが出来ました。ここに税務ご当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げますと共に平成24年度事業概況としてご報告を申し上げます。

第1号議案 平成24年度事業報告承認の件

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

＜本部関係＞ ◆月例研修会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/11	◎開校式： 所得税Ⅰ 講師：中村氏	法人会館 10:00～12:00	30
2	4/12	所得税の基本を知っておこう	税理士会館 13:30～15:30	54
3	5/17	所得税Ⅱ 講師：早津氏	法人会館 10:00～12:00	36
4	5/18	会社の税金を知っておこう	税理士会館 13:30～15:30	37
5	6/12	相続税 講師：堀込氏	法人会館 10:00～12:00	22
6	6/13	小規模住宅の特例を中心に	税理士会館 13:30～15:30	44
7	7/15	管外研修「相手にわかりやすく教える技術」	東京スカイツリー等見学	40
8	9/12	法人税Ⅰ 講師：高津氏	法人会館 10:00～12:00	26
9	9/13	法人税とは？	税理士会館 13:30～15:30	38
10	10/16	法人税Ⅱ 講師：大谷氏	法人会館 10:00～12:00	33
11	10/17	財務諸表を読み取ろう	税理士会館 13:30～15:30	27
12	11/7	法人税Ⅲ 講師：伊能氏	法人会館 10:00～12:00	17
13	11/8	知っておきたい個別項目	税理士会館 13:30～15:30	28
14	12/11	消費税 講師：肥後氏	法人会館 10:00～12:00	24
15	12/12	消費税の基本を知っておこう	税理士会館 13:30～15:30	24
16	1/16	事業承継・地方税 講師：福井氏	法人会館 10:00～12:00	20
17	1/17	事業承継の基本を知っておこう	税理士会館 13:30～15:30	31
18	2/13	誤りやすい事例 講師：足立税務署	法人会館 10:00～12:00	12
19	2/14	事例から学ぶ	税理士会館 13:30～15:30	20
20	3/12	法人税計算と纏め 講師：足立税務署	法人会館 10:00～12:00	18
21	3/13	法人税申告書別表作成から申告まで	税理士会館 13:30～15:30	21
合 計				602

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆決算法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/4	4月度決算に向けての注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室	14
2	5/16	5月度決算を迎えての注意点		25
3	6/6	6月度決算を迎えての注意点		21
4	7/12	7月度決算に向けての注意点		15
5	8/2	8月度決算を迎えての注意点		21
6	9/6	9月度決算を迎えての注意点		21
7	10/4	10月度決算を迎えての注意点		8
8	11/6	11月度決算を迎えての注意点		8
9	12/1	12月度決算を迎えての注意点		23
10	1/9	1月度決算を迎えての注意点		9
11	2/4	2月度決算を迎えての注意点		20
12	3/19	3月度決算を迎えての注意点	綾 瀬 プ ル ミ エ	78
合 計				263

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

◆新設法人説明会

事業回数	月 日	内 容	会 場	出席人員
1	4/24	新設法人に対する注意点	足 立 税 務 署 4 階 会 議 室	8
2	5/24			9
3	6/21			7
4	7/24			1
5	8/22			7
6	9/26			11
7	10/23			1
8	11/21			8
9	12/6			3
10	1/23			4
11	2/7			10
12	3/27			6
合 計				75

※講師は東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

<支部関係>

事業名 : 税務研修会

講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
10/26	第2支部	足立成和信金旭町支店	21	平成24年度税制改正のあらまし 役立つ優遇税制あれこれ 相続税のあれこれ
8/3	第3支部	足立法人会館	26	
2/6	第3支部	足立法人会館	25	
9/26	第4支部	足立成和信金弘道支店	28	平成24年度税制改正のあらまし 役立つ優遇税制あれこれ
12/5	第5支部	滝野川信金五反野支店	19	
11/16	第6支部	東京マリアージュ	23	
11/28	第7支部	東和センター	18	
10/16	第8支部	足立成和信金亀有駅前店	25	
10/11	第9支部	青木信金足立店	22	
10/19	第10支部	足立成和信金南花畑支店	15	
2/27	第11支部	花畑桜花亭	28	
11/2	第12支部	足立成和信金竹の塚支店	35	
10/18	第13支部	足立成和信金佐野支店	34	
合 計			319	

<部会関係>

事業名 : 研修会

講師 : 足立税務署担当調査官

月 日	部会名	会 場	人数	主 な 内 容
6/5	源泉部会	足立税務署	44	源泉所得税の誤りやすい点とチェックポイント
11/8			37	年末調整等説明会
1/24			17	テーマ : 給与所得者と確定申告
3/6	女性部会	シアター1010	32	テーマ : 誰にもわかる相続・贈与
2/12	青年部会	足立法人会館	16	平成25年度税制大綱の概要 講師 東京税理士会足立支部
合 計			146	

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

<本部関係>

月 日	事業名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/8	税を考える週間 特別講演会	東京マリアーヂュ	105	テーマ『健康と長寿』 講師 浪越 孝氏
12/11	署長講演会	綾瀬プルミエ	53	テーマ『税 務 雑 感』 講師 足立税務署長 宮地 雄三氏
10/13	あだち区民まつり	荒川河川敷 虹の広場	従事者 42	○西新井青年部会と合同で租税教育 キャンペーン『税金クイズ』を実施
10/14	法人会・税のPR活動		従事者 45	○クイズ回答者にウサギ風船を、e-TAX PR用として花・野菜の種を配布

月 日	事業名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/13	納税表彰式	東京マリアーヂュ	120	平成24年度納税功労表彰式及び祝賀会

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主 な 内 容
5月号 第279号	○「公益社団法人 足立法人会」の新たなスタートにあたって ○遊学コラム ○公益社団法人足立法人会 第1回通常総会のお知らせ ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(垂れ幕のお礼)・都税(事業税の申告等)のお知らせ
7月号 第280号	○公益社団法人足立法人会 第1回通常総会の報告 ○各支部、各部会事業実施報告 ○遊学コラム ○東法連、足立優法会総会報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(復興特別法人税)・都税(中小企業向け省エネ促進税制)のお知らせ ○日商簿記3級検定講習会の案内
9月号 第281号	○表紙: 足立の職人『伝統工芸』シリーズ化 ○足立税務署人事異動紹介 ○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内 ○足立税務署(代理送信)・都税(固定資産税の納期)のお知らせ ○税を考える週間 特別講演会『健康と長寿』のお知らせ
11月号 第282号	○第29回法人全国大会参加報告 ○新規会員募集記事 ○年末調整説明会のお知らせ ○遊学コラム ○足立区民まつり参加報告 ○防災、風水害に備えて ○足立税務署(法定調書の作成)・都税(年末年始の窓口業務)のお知らせ ○説明会・研修会のお知らせと講師紹介 ○各支部、各部会事業実施報告

広報誌「あだち」の発行

発行月号	主 な 内 容
1月号 第283号	○念頭の挨拶（会長、足立税務署長、足立都税事務所長、税理士会足立支部長）
	○24年度納税表彰式 ○税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載
	○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内
	○足立税務署（確定申告作成会場）・都税（償却資産の申告月）のお知らせ
3月号 第284号	○平成25年度税制改正大綱
	○遊学コラム ○各支部、各部会事業実施報告 ○説明会・研修会の案内
	○足立税務署（国税専門官募集）・都税（便利な電子申告・電子納税）のお知らせ
	○『会員割引制度』中止のお知らせ

＜税務相談・記帳相談実施状況＞

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	2	1	2	1	2	0	4	3	0	0	3	3	21
内 容	○税務相談 ○新設法人記帳指導 ○電話相談等												

＜女性部会・本部関係＞

月 日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
11/7	税に関する絵はがき コンクール (女性部会担当:西新井法 人会女性部と合同開催) 対象:管内小学5.6年生 テーマ:税に関する絵はがき ①税で造られている 建物や施設等 ②税金で購入される物品 ③税金で行われている 仕事等	6月～9月の間 各学校の租税教 室にて、配布、お 願い、回収する。 表彰式は区役所 庁舎ホールにて 実施。	応募数 1,200 表彰式 参加者 105	表彰式にて記念品等贈呈 ○足立税務署長賞 1名 ○西新井税務署長賞 1名 ○都税事務所長賞 2名 ○区長賞 4名 ○教育長賞 2名 ○足立法人会長賞 2名 ○西新井法人会長賞 2名 ○足立女性部会長賞 2名 ○西新井女性部会長賞 2名 ○入選 50名

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 (公益事業1)

1. 税制改正要望運動報告

10月11日、北海道釧路市民文化会館において、公益財団法人全国法人会総連合主催による法人会全国大会・北海道大会にて、以下の要望を決議し、各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成25年度税制改正に関する提言(要約)

《基本的な課題》

I. 社会保障と税の一体改革と今後のあり方

1. 社会保障制度に対する基本的考え方

○わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担は米国に次ぐ「低負担」である。この「給付」と「負担」のバランスが求められているが、今回の消費税率引き上げにより「負担」面で一定の改善がなされる。

○しかし、今後の社会保障給付は年金だけでなく、医療、介護分野でより急速に増大することが見込まれており、その抑制が重要になってくる。そのためには過剰なばらまきの給付を排し、「給付の重点化・効率化」を徹底するしかない。

○積み残された社会保障分野の諸課題については、社会保障制度改革国民会議で議論することとなっている。同会議においては透明性の確保と国民にわかりやすい議論が求められる。

(1) 今後の社会保障改革で最も重要なのは、給付の重点化・効率化である。

(2) 年金については抜本的な施策の検討が必要である。

(3) 給付の急増が見込まれる医療分野については、診療報酬体系の抜本改革や高齢者の適正な窓口負担などが必要。また、薬価では後発医薬品(ジェネリック)の使用促進をはかるべき。

(4) 医療は成長分野としても位置付けられており、大胆な規制改革を行い着実に成長に結びつける必要がある。

(5) 介護保険は真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、自立を促す給付のあり方に見直すべき。

(6) 生活保護給付は不正受給の防止や給付水準のあり方など、制度の見直しと適正な運用が不可欠である。

(7) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保

障制度にすることが求められる。

2. 消費税引き上げに伴う対応措置

○消費税の税率引き上げ時期が決まったものの、引き上げ実施に伴う円滑化対策やいわゆる逆進性対策については、多くが今後の議論に委ねられており、政府には用意周到で緻密な対策が求められる。

- (1) 税率を引き上げる際には景気への配慮が必要である。
- (2) 価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じるよう求める。
- (3) 当面（税率10%程度までは）は単一税率が望ましく、インボイスの導入も不要である。
- (4) 政府は低所得者対策として「複数税率」「給付付き税額控除」の導入を検討し、その導入が実現するまでの間は「簡素な給付措置」を実施するとしているが、給付の対象や方法を十分に考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

3. 財政健全化に向けて

- 消費税の引き上げが決まったことで、わが国は財政の健全化と持続可能な社会保障制度の両立に向け一歩踏み出したといえる。しかし、これによって財政健全化目標が着実に達成されるわけではない。国と地方の長期債務残高は消費税を10%に引き上げてもさらに増加していくことが見込まれる。
- それにもかかわらず、来年度予算編成では公共事業を中心に与野党から歳出圧力が高まっており憂慮される。改めて聖域なき歳出削減の徹底を求めるとともに、各歳出分野別の削減目標を定めて達成までの道筋と工程表を明示することが必要である。

4. 行政改革の徹底

- 社会保障の安定財源を確保するためとはいえ、消費税の引き上げが国民に痛みを求める措置であることに変わりはない。地方を含めた政府、さらに立法府はそのことを深く認識し、「まず隗より始めよ」の精神により自ら身を削る行政・議会の改革が何より重要である。

5. 今後の税制改革のあり方

- わが国の税制は先の抜本改革から20年以上が経過したが、その間に少子高

齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進展した。

- 社会保障と税の一体改革で消費税の引き上げが決まり、そうした問題に一定の対応は可能となろうが、所得、資産を含めた改革はこれからである。
- その際には国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが求められる。そうした中、法人税率のさらなる引き下げ、所得税、相続税の見直しなども重要な課題である。

6. 共通番号制度の導入について

- 今後、個人情報保護の徹底や国民への周知を図り、積極的な活用に向けて取り組んでいく必要がある。
- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための適切な法整備
- (3) 税務面と社会保障分野への活用により、納税者の利便向上や社会保障給付の適正につなげる

Ⅱ. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

- 法人実効税率は平成23年度税制改正により5%引き下げられ一歩前進したが、アジア・欧州各国との税率格差は依然として大きい。
- こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。
- (1) 法人実効税率30%以下の早期実現
- (2) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

2. 事業承継税制の拡充

- わが国企業の大多数を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。
- 平成21年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。
- 社会保障と税の一体改革関連法ではその見直しが盛り込まれたが、見直し

の際には、中小企業の円滑な事業承継を図る観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

- (1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実
- (2) 親族外承継に対する措置の創設
- (3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

3. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は本則化を求める
- (2) 交際費課税の見直し
 - ① 損金不算入割合 10%の撤廃
 - ② 資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める
 - ③ 社会通念上、相当な慶弔費（1件当たり1万円程度）については、交際費の対象から除外する。
- (3) 役員給与の損金算入の拡充
 - ① 役員給与は原則損金算入
 - ② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認める

Ⅲ. 国と地方のあり方

○国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりさらに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質をつくりあげるかが重要である。

- (1) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき
- (2) 事業仕分けの手法を地方においても広く導入すべき
- (3) 手当などを含めた地方公務員の人件費は依然として高く、適正水準への是正が必要である
- (4) 地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき
- (5) 行政委員会の委員は月1～3回の非常勤にもかかわらず、多くの自治体で多額の月額報酬を得ている。日当制導入などが検討課題となろう。
- (6) 地方の自立・自助を推進する観点から、地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき。

IV. 震災復興

○被災地の復旧・復興については、一定の措置が講じられたものの、復興は遅々として進んでいない。予算を迅速に執行するとともに、被災地における企業の定着、他地域からの企業誘致の促進、雇用確保の観点などから、原発の対応を含めて、引き続き適切な支援措置を講じるよう求める。

V. その他

1. 環境問題に対する税制上の対応
2. 納税環境の整備
3. 租税教育の充実

《税目別の具体的意見》

所得税関係

1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能を回復すべき
 - (2) 最高税率を引き上げる方向にあるが、経済活力に悪影響を与えること、地方税を含めて国際的に高い税率水準にあることから、慎重に対応すべき
 - (3) 各種控除制度の見直し
 - (4) 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき
2. 少子化対策
3. 金融所得一体課税

法人税関係

1. 同族会社の留保金課税制度の廃止
2. 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは行うべきではない

相続税・贈与税関係

1. 相続税の課税強化は行うべきではない
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

消費税関係

1. 消費税の滞納防止

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し

- ①宅地の評価は収益還元価格で評価すべき
 - ②居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直すべき
 - ③償却資産の評価方法は法人税の減価償却制度と連動した制度とすべき
また、将来的には償却資産に対する課税は廃止も検討すべき
 - ④土地の評価は行政の効率化から評価体制は一元化すべき
- 2. 事業所税は二重課税であり、廃止を求める
 - 3. 市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべき
 - 4. 法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない

その他

- 1. 配当に対する二重課税の排除
- 2. 電子申告について

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

平成 24 年 11 月

衆議院議員 鴨下 一郎 様

平成 25 年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済情勢を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を、別添「平成 25 年度税制改正に関する提言書」の通り取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

平成 24 年 11 月

足立区長 近藤やよい 様

平成 25 年度税制改正に関する提言について

平素は格段のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者の団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えておりますが、本年は、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、依然として厳しい経済情勢を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した税制の構築を、別添「平成 25 年度税制改正に関する提言書」の通り取りまとめました。

特に、地方制度改革においては、厳しい財政状況の下で、地方財政の主体性を確立すると共に、地方行政の効率化が不可欠になっています。

つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月 日	事 業 名	会 場	人数	主 な 内 容
2/19	平 成 25 年 税 制 セ ミ ナ ー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	3	平成25年税制改正について 法人税課題—地方法人税を考える
3/5	事 務 局 セ ミ ナ ー	東京都新宿区 ハイアットリージェンシー東京	1	移行後の運営に関する主な留意点 統合プラットフォームについて

◆税務関係七団体

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/18	七団体長会議	23年度事業報告・23年度事業計画	17
2	6/13	七団体長会議	24年度協議会日程等打合せ	17
3	9/4	七団体長会議	税を考える週間行事について	17
4	11/13	納税表彰式	納税功労表彰/祝賀会	120
5	12/10	七団体長会議	税を考える週間行事・納税表彰収支報告	17
6	1/10	七団体長会議	確定申告特集ページ・署の体制について	17

女性部 ・ 青年部会全国大会

月 日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
4/12	法人会全国女性フォーラム 群馬大会	グリーンドーム 前 橋	3	記念講演「笑 い と 健 康」
11/2 ┃ 11/3	第26回法人会全国青年の集い「宮崎大会」	宮崎シーガイ アコンベンション センター	7	基調講演 テーマ「宮崎を変えた男たち」 円卓会議 テーマ「あなたの街の新価値創造」 「租税教育活動全国一斉行動について」

4 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

<本部関係>

月 日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
7/23	署との意見交換会	足立法人会館	33	署新幹部との意見交換会
9/3～ 11/15 全20回	日 商 簿 記 3 級 検 定 講 習 会	足立法人会館	40	複式簿記を学び、日商簿記3級の検定試験合格を目指す講習会。 講師：東京税理士会足立支部所属税理士

<支部関係>

月 日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
9/28	女性のための研修会	桜 花 亭	130	シャンソンのタベ 歌手:白木 ゆう子氏

<部会関係>

月 日	事 業 名	会 場	出席者	主 な 内 容
5/30	青年経営者セミナー	足立法人会館	23	税金 よもやま話 講師 東京税理士会足立支部 河村 雅彦氏
6/28	女性部会 ふれあいの会	足立法人会館	34	プリザーブド フLOWER講習 講師 フラワーデザイナー 浮須 典子氏
10/3	青年部・女性部合同 署との意見交換会	足立法人会館	47	テーマ 国税について 講師 足立税務署法人課税第一部門 石塚統括官

5 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

<本部関係>

月 日	事業名	会 場	出席者	主 な 内 容
8/3	夏期研修会(講演会)	シアター1010 アトリエ	28	テーマ 『江戸町方の仕組み』 講師 江戸東京人文科学研究会 安藤 義雄氏
8/21 ～ 12/18 42日 間	生活習慣病健診	9会場 桜花亭(2回) (株)タカボシ 佐野住区センター 東京研修センター 東和センター 千住スポーツ公園 西之宮神社 中央本町社教館	1,128	医療法人社団 さわやか済世葛飾健診 センターと提携し、経営者、従業員、家族等 を対象に、生活習慣病健診を実施した。

<支部関係>

事業名：バス研修見学会

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
9/6	第1支部	東京・神奈川県	46	東京スカイツリー・マンダリンホテル
12/13	第3支部	東 京 都	41	東京スカイツリー・羽田・柴又帝釈天
11/20	第4支部	埼 玉 県	26	和光税務大学・川越市街並散策
2/2	第5支部	東 京 都	44	東京スカイツリー・羽田・隅田川遊覧
10/20	第6支部	東京・神奈川県	21	横須賀港軍艦巡り・お台場散策
11/18	第7支部	東 京 都	23	東京ドームふるさと祭り・浅草
9/26	第8支部	山 梨 県	35	恵林寺・ブドウ狩り・石和温泉
2/22	第10支部	東 京 都	41	江戸東京博物館・浅草
10/17	第11支部	東京・神奈川県	32	マリンタワー 横浜赤レンガ街並み散策
11/15	第12支部	埼 玉 県	33	笠間稲荷神社菊祭り・鉄道博物館
9/14	第13支部	東京・茨城県	56	東京スカイツリー・茨城那珂湊港
合 計			398	

<部会関係>

月 日	事業名	会 場	出席者	主 な 内 容
8/9	青年部会防災体験セミナー	防災公園	12	防災体験施設にて体験学習
12/4	女性部会バス研修見学会		38	防災体験施設にて体験学習
1/29	女性部新年研修会	東京マリアーージュ	47	副署長講演会 「私 の 証」
2/14	源泉部会観劇鑑賞会	マルイ1010	21	梅沢富美男劇団旗揚げ公演
3/12	魚卸部会バス研修見学会	屋形船隅田川クルーズ	31	e-tax勉強会、情報交換・異業種同種交流会

女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告

(使用済み切手・外国硬貨、書き損じハガキ回収報告)

[ユネスコ世界寺子屋活動]

「世界から読み書き出来ない人をなくそう」をスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。

アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書館建設、教材確保、指導者養成などを支援しています。

[ジョイセフ(JOICFP)]

アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育環境衛生、母子保険、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。

皆様方よりお送り頂くプリペイドカードは印刷されている多種多様な風景や絵柄などを対象として、国内および海外の収集家に購入されます。その資金が家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

○両団体に送ったハガキと使用済み切手の合計

書き損じハガキ 562枚

海外硬貨 518枚

海外紙幣 32枚

使用済み切手 約 9kg

☆今までの回収報告 [今年度15年目]

平成10～20年度計	ハガキ 8,912枚	カード 23,040枚	切手 43kg	
平成21年度	ハガキ 112枚	カード 2,156枚	切手 7kg	硬貨 85枚
平成22年度	ハガキ 70枚	カード 502枚	切手 4kg	
平成23年度	ハガキ 125枚		切手 8kg	硬貨 163枚
平成24年度	ハガキ 562枚		切手 9kg	硬貨 518枚

計	9,781枚	25,701枚	71kg	766枚
---	--------	---------	------	------

<地域イベント協賛>

◇第13回 足立凧まつりへの協賛	荒川河川敷虹の広場
9月29日(土)午前10時～午後2時 参加者3,300人 凧約2,000個	
◇足立区民まつり「A-Festa2012」・足立の花火への協賛	荒川河川敷虹の広場
10月13日(土)・14日(日)午前10時～午後4時 来場者数450,000人 花火 580,000人	

6 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

<本部関係>

月 日	事業名	会 場	出席者	主 な 内 容
9/5	会員増強出陣式	東京マリアーージュ	123	会員増強推進のための出陣式
10/4	ボウリング大会	フジボール	36	会員相互の親睦と健康増進
10/5		マルアイボール	29	
10/23	チャリティゴルフ大会	東松苑ゴルフ倶楽部	82	会員相互の親睦交流ゴルフ大会 74,000円を足立区へチャリティ募金

<支部関係>

事業名：会員の集い

月 日	支部名	会 場	人数	主 な 内 容
2/26	第1支部	シアター1010 アトリエ	24	会員相互の交流と新入会員の歓迎会
2/5	第3支部	銀座アスター千住賓館	28	
2/14	第4支部	区役所14F ピガール	19	
2/19	第5支部	区役所14F ピガール	20	
2/14	第6支部	東京マリアーージュ	30	
2/22	第8支部	東京マリアーージュ	29	
12/7	第9支部	華の舞 六町店	28	
1/25	第10支部	松 鈴	20	
2/27	第11支部	木曽路 竹の塚店	29	
3/7	第12支部	徳 店	43	
2/13	第13支部	奈 可 川	34	
合 計			304	

<部会関係>

事業名：ゴルフコンペ

月 日	部会名	会 場	人数	主 な 内 容
7/19	青年部	茨城県 常陽カントリー	19	東京税理士会足立支部との合同コンペ
11/15		千葉県 千葉カントリー	16	青年部会員及びOBによる親睦コンペ
合 計			35	

◇経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及推進

○各種福利厚生制度の現況

受託会社 大同生命保険株式会社
A I U保険会社
アフラック

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有高	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型保障保険制度	682社	1,935件	▲ 16社	▲ 102件	666社	1,833件
2. 経営者退職年金制度	37	47	▲ 1	▲ 1	36	46
3. 経営者個人年金制度		217		▲ 7		210
4. 終身保障プラン制度		33		0		33
5. 特定退職金共済制度	220	1,437	▲ 14	▲ 24	206	1,413
6. ガン保険制度	602	1,809	▲ 30	▲ 20	572	1,789
7. ビジネスガード	252	339	35	46	287	385

新規企業獲得	目標	20社
	実績	25社
	達成率	125.0%

大型保障加入率	会員加入数	20.5%
	役員加入数	69.8%
	60%達成迄	

◇各種福利厚生施設等利用促進

ラフォーレ倶楽部	提出先：森観光トラスト(株)
プリンスホテルリゾート	提出先：西武グループ
脳ドック健診	提出先：(医社) 慈生会等潤病院
サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設	

◇ 会員割引制度協賛店の利用促進

年に一度、賛同して頂いた協賛店（企業）の提供できるサービス内容を無料で小冊子に掲載し会員に配布。

日常の買物、食事、業務上の取引に至るまで会員（役員・従業員・家族）が利用しあう事で相互の輪とメリットとして、利用される。25年度中に於いてホームページに移行予定。

◇ ビジネス・ノートの無料配布

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

◇簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ◇ 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ◇ 口座振替制度の一層の促進を図る
- ◇ 事務の効率化のためのコンピュータの活用
- ◇ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携、協調を図る
- ◇ 全法連・東法連・第5ブロックとの強調を図る

<本部関係>

◆総会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	5/23	第1回 通常総会 《平成24年3月31日現在》 会員総数 3,342社 出席者172名・委任者1,824名 出席者総数 1,996≧定足数1,671	172
		公益社団法人移行に伴う旧社団法人解散報告の件 平成23年度事業報告承認の件 平成23年度収支計算報告承認の件 報告事項《理事会承認事項》 平成24年度事業計画報告の件 平成24年度収支予算報告の件	

◆理事会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/26	総会提出議案について	31
2	7/23	24年度事業計画の具体案・今後の日程について	33
		署との意見交換会 税制改正について	33
3	9/3	会員増強運動・各委員会活動状況について	37
4	1/24	各委員会報告について	32
5	3/22	24年度事業報告・決算見込について 25年度事業計画・予算案について	32

◆常任理事会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	11/22	24年度中間決算見込・25年度予算組について	19
2	2/18	25年度事業計画案・予算案について	20
3	3/22	25年度事業計画案・予算案について	21

◆会計監査会

事業回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/20	平成23年度収支決算監査	7

◆正副会長・委員長会議

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	1/8	会員増強進捗状況・理事会等の今後のスケジュールについて	10
2	3/4	25年度課題(会員増強出陣式、福利厚生制度新規事業)の検討	13

<委員会関係>

◆総務委員会

回数	月 日	主 な 内 容	出席人員
1	4/18	委 員 会	総会提出議案について
2	4/20	会計監査	収支決算について
3	5/11	委 員 会	総会役割分担について
4	7/6	委 員 会	総会の反省・今後の日程
5	1/29	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会(女性部会合同)
6	2/22	委 員 会	24年度事業報告・決算見込み 25年度事業計画・予算案について

◆研修委員会

回数	月 日	主 な 内 容		出席人員
1	7/10	委 員 会	特別講演会・署長講演会について	10
2	10/30	委 員 会	特別講演会・署長講演会について	9
3	2/8	委 員 会	24年度事業報告・25年度事業計画案	9

◆組織委員会

回数	月 日	主 な 内 容		出席人員
1	7/17	委 員 会	会員増強運動について	15
2	9/5	会員増強出陣式	24年度会員増強出陣式	123
3	2/5	委 員 会	24年度事業報告・25年度事業計画案	12

◆税制委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/23	委 員 会	25年度税制改正要望アンケートについて	12
2	6/27	委 員 会	税制改正要望案における解説	11
3	10/22	委 員 会	税制改正全国大会報告	14
4	11/9	税制改正要望事項陳情	地元議員への陳情	4
5	12/16	委 員 会	26年度税制改正要望事項について	8
6	2/12	委 員 会	24年度事業報告・25年度事業計画案	11

◆広報委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/6	委 員 会	会報5月号編集会議	15
2	4/25	小委員会	会報5月号校正会議	7
3	6/6	委 員 会	会報7月号編集会議	12
4	6/25	小委員会	会報7月号校正会議	6
5	8/3	委 員 会	会報9月号編集会議	13
6	8/3	夏期研修会	江戸町方の仕組み	28
7	8/23	小委員会	会報9月号校正会議	6
8	10/4	委 員 会	会報11月号編集会議	14
9	10/25	小委員会	会報11月号校正会議	5
10	12/7	委 員 会	会報新年1月号編集正会議	12
11	12/20	小委員会	会報新年1月号校正会議	6
12	2/4	委 員 会	会報3月号編集会議	13
13	2/25	小委員会	会報3月号校正会議	6

◆厚生委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/28	委 員 会	今後の事業活動について	17
2	7/12	大型保障制度推進会議	大型保障制度の推進計画と経営者の為の実践セミナー	47
3	10/4	ボウリング大会	懇親ボウリング大会(フジボール)	36
4	10/5	ボウリング大会	懇親ボウリング大会(マルアイボール)	29
5	10/23	チャリティゴルフコンペ	チャリティゴルフコンペ	82
6	2/8	委 員 会	24年度事業報告・25年度事業計画案	12

◆社会貢献委員会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	7/12	委 員 会	東法連・地球温暖化対策取組について	14
2	2/15	委 員 会	24年度事業報告・25年度事業計画案	14

<支部関係>

◆第2支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	7/11	役員会	今後の支部事業について	8
2	8/7	役員会	24年度事業計画・公益社団について	11
3	3/7	役員会	役員改選について	12

◆第3支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	5/18	役員会	24年度事業計画について	12
2	9/19	役員会	会員増強運動実施細目打合せ	12
3	11/6	役員会	会員増強運動について	11
4	2/6	役員会	今後の支部事業について	12
5	3/26	役員会	25年度事業計画について	11

◆第4支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	4/17	役員会	23年度事業・決算報告	19
2	9/26	役員会	24年度支部事業について	13
3	10/23	役員会	会員増強運動経過報告 今後の事業運営	11
4	12/14	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	19
5	3/7	役員会	25年度事業計画について	6
6	3/15	役員会	支部役員改選について	6

◆第5支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	5/25	役員会	23年度事業・決算報告 24年度事業計画	14
2	11/2	役員会	今後の支部事業について	10

◆第6支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	5/29	役員会	23年度事業・決算報告 24年度事業計画	16
2	10/11	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	12
3	11/16	役員会	今後の支部事業について	13

◆第7支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	8/2	役員会	24年度事業計画について	10
2	10/4	役員会	会員増強運動・今後の事業運営	7

◆第8支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	8/9	役員会	今後の支部事業について	11
2	10/16	役員会	今後の支部事業について	10

◆第9支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	6/7	役員会	支部事業と日程について	13
2	8/28	役員会	今後の支部事業について	13
3	2/22	役員会	25年度支部活動方針について	15

◆第10支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	6/14	役員会	支部事業について	9
2	8/21	役員会	今後の支部事業について	16
3	10/19	役員会	会員増強運動・会員の集いについて	11
4	12/14	役員会	今後の支部事業について	10

<支部関係>

◆第11支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	6/28	役員会	24年度支部事業について	10
2	1/23	役員会	会員増強運動・会員の集いについて	9

◆第12支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	6/27	役員会	23年度事業・決算報告 24年度事業計画	17
2	10/19	役員会	会員増強運動・会員の集いについて	18

◆第13支部

事業回数	月 日	行事名	内 容	出 席 人 員
1	6/14	役員会	24年度支部事業について	17
2	10/18	役員会	役員会と会員増強運動	10
3	3/13	役員会	来年度支部事業について	15

<部会関係>

◆源泉部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/5	会 計 監 査	会計監査	5
2	5/10	第38回通常総会	23年度事業報告・決算報告 24年度事業計画について	20
3	6/5	源泉実務セミナー	源泉所得税の誤りやすい点とチェックポイント	44
4	10/12	役 員 会	今年度事業について	12
5	11/8	研 修 会	年末調整等の説明	37
6	11/21	役 員 会	今年度事業・観劇鑑賞会について	6
7	1/24	研 修 会	テーマ 給与所得者と確定申告	17
8	2/14	観劇鑑賞会	梅沢富美男劇団 旗揚げ公演	21
9	3/21	役 員 会	24年度事業報告 25年度事業計画案について	9

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/17	役 員 会	23年度事業報告・決算報告 24年度事業計画について	20
2	5/8	第32回通常総会	23年度事業報告・決算報告 24年度事業計画について	46
3	5/30	青年経営者セミナー	テーマ 税金裁判よもやま話	23
4	6/11	役 員 会	5. 6月事業報告・今後の事業について	20
5	6/17・18	視察研修(体験セミナー)	自衛隊から現状の時事問題を受講	13
6	7/19	合同ゴルフコンペ	懇親ゴルフコンペ(税理士会足立支部)	19
7	8/9	防災体験セミナー	防災体験施設にて体験学習	12
8	8/29	役 員 会	実施事業報告・今後の事業について	20
9	10/3	署との意見交換会	女性部会と合同で署との意見交換	47
10	10/26	役 員 会	実施事業報告・今後の事業について	14
11	11/6	正副部会長会議	上半期収支報告・部会事業について	8
12	11/15	ゴルフコンペ	懇親ゴルフコンペ	16

◆青年部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
13	11/30	正副部会長会議	24年度実施事業・租税教室について	9
14	12/12	役 員 会	実施事業報告・今後の事業について	17
15	12/19	年末懇親会	懇親会	18
16	2/12	役 員 会	24年度事業報告 25年度事業計画案について	15
17		税務研修会	25年度税制大綱の概要	16

◆青年部会第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/19	第5ブロック役員会	5ブロック総会・夏期研修会について	4
2	5/10	東・青連協定時連絡協議会	23年度事業報告24年度事業計画案について	1
3	6/8	全・青連協定時連絡協議会	24年度事業計画について	13
4		第5ブロック総会	総会・講演会	
5	7/17	第5ブロック役員会	今後の行事日程について	4
6	8/20	第5ブロック夏期研修会	演題 当って砕けろ・ベストを尽くせ	2
7	9/4	東・青全体連絡会議	演題 元気・活気・勇気を与えるコミュニケーション術	5
8	10/11	第5ブロックスポーツ交流会	懇親ゴルフコンペ	4
9	10/18	第5ブロック役員会	全国宮崎大会について	4
10	11/1.2	青年の集い宮崎大会	部会長サミット	7
11	2/6	第5ブロック新年賀詞交歓会	賀詞、全法連・東法連報告	6
12	3/22	第5ブロック役員会	賀詞交歓会、総会について	4
13	3/26	東・青連協ボウリング大会	単位会対抗ボウリング大会	4

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/16	会計監査	平成23年度収支決算監査	5
2		正副部会長会議	平成24年度事業計画について	6
3		役 員 会	平成24年度事業役割分担について	25
4	5/14	第24回通常総会	平成23年度事業報告・決算報告 平成24年度事業計画について	77
5	6/11	バス研修見学会担当者会議	バス研修見学会詳細打合せ	9
6	6/28	役 員 会	今後の部会事業について	17
7		ふれあいの会	プリザーブドフラワー講習	34
8	8/22	西新井法人会との打ち合せ会	絵はがきコンクールについて	4
9	8/27	正副部会長会議	署顔合せ・事業計画詳細について	6
10	10/3	役 員 会	今後の部会事業について	25
11		青年部と合同研修	テーマ『国税の職場』	47
12		署との意見交換会	青年部会と合同で署と意見交換	47
13	10/29	絵ハガキコンクール担当者会議	西新井と合同打ち合せ	15
14	11/7	税に関する絵はがきコンクール表彰式	絵はがきコンクール表彰式	105

◆女性部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
15	11/29	正副部会長会議	今後の部会事業詳細について	10
16		役 員 会		25
17		バス研修見学会担当者会議	バス研修見学会詳細打合せ	6
18	12/4	バス研修見学会	東京臨海広域防災公園・浅草	38
19	1/29	新年研修会	副署長講演会	47
20	2/28	正副部会長会議	税務研修会詳細について	6
21	3/6	税務研修会	テーマ 誰にもわかる相続・贈与	32
22	3/28	正副部会長会議	平成24年度事業報告について	6
23		役 員 会	平成25年度事業計画案について	22

◆女性部会第5ブロック・東法連・全法連

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/12	第7回 法人会全国女性フォーラム 群馬大会	記念講演「笑 い と 健 康」	3
2	5/14	女連協連絡協議会	24年度事業活動計画について	1
3	3/4	女連協全体会議	「宇宙からのメッセージ」	5

◆仏教部会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/20	研 修 会	源泉徴収の仕方	20
2	11/30	研 修 会	年末調整の方法	30

4.関係団体に関する事項

◆足立優法会

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/19	会計監査	23年度収支決算監査	4
2	4/19	役員会	第38回通常総会の件	11
3	6/5	第38回通常総会	平成23年度事業・決算報告	37
4	9/11	ゴルフコンペ	懇親ゴルフコンペ	14
5	10/15	役員会	今後の事業展開について	6
6	2/5	新年研修講演会	一流の人々から学んだもの	42
7	3/19	観劇鑑賞会	明治座 北島三郎特別公演	26

◆あだち区民まつり

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	4/20	連絡協議会	あだち区民まつり開催について	4
2	5/24	連絡協議会	開催スケジュールについて	3
3	9/13	実行委員会	区民まつり詳細打合せ	32
4	10/13	あだち区民まつり 足立の花火	法人会PR／風船・花の種配布	42
5	10/14	あだち区民まつり	法人会PR／風船・花の種配布	45
6	11/21	連絡協議会	開催結果・意見アンケートについて	2

◆全法連・東法連

回数	月日	行事名	内容	出席 人員
1	5/17	理事会	東法連平成23年度事業報告	0
2	5/29	東法連第34回通常総会	平成23年度事業報告・決算報告	6
3		理事会(全法連総会)	平成23年度事業報告・決算報告	
4	6/14	税制委員会	25年度税制改正要望案について	1
5	6/27	大型保障制度表彰式	情報交換・表彰式	0
6	6/19	社会貢献委員会	温暖化対策推進補助金の配賦について	1
7	7/1	第5ブロック会長会議	制度改革後の法人会運営について	1
8	7/26	第5ブロック専務理事事務局長会議	公益法人制度改革への取組と問題点について	1
9	8/1	社会貢献委員会	温暖化対策報告書の作成について	2
10	8/22	総務委員会	新定款(案)・諸規定(案)の説明	1
11	8/24	臨時理事会	東法連の一般社団移行について	1
12		特退共評議会	理事選任について	1
13	9/21	理事会	一般社団法人認可申請手続きについて	1
14		臨時総会	一般社団法人認可申請手続き承認の件	1
15	9/27	第5ブロック会長会議	制度改革後の法人会運営について	2
16	10/11	法人会全国大会北海道大会	全国大会・税制改正要望全国大会	4
17	10/29	税を考える週間協賛講演会	テーマ「社会保障・税の一体改革」	0
18	12/4	理事会	平成24年度中間決算報告	0
19	12/21	第5ブロック事務局長・専務理事会議	公益法人制度改革への対応について	1
20	1/23	新年賀詞交歓会	賀詞交歓会・意見交換会	3
21	2/13	厚生常任委員会	25年度事業計画(案)について	1
22		厚生委員会		1
23		福利厚生制度推進連絡協議会	各受託会社25年度推進結果見込	2
24	2/14	組織委員会	25年度組織関連事業計画(案)	1
25	2/15	社会貢献委員会	25年度社会貢献関連事業計画	1
26	2/19	税制セミナー(全法連)	社会保障制度と税の一体改革について	3
27	2/21	研修委員会	25年度研修関連事業計画(案)	1
28	2/26	特退共表彰式	24年度表彰式	0
29	3/5	事務局セミナー	移行後の運営に関する主な留意点	1
30	3/6	広報委員会	25年度広報関連事業計画(案)	0
31	3/7	税制委員会	25年度税制関連事業計画(案)	1
32	3/8	総務委員会	25年度総務関連事業計画(案)	1
33	3/12	理事会	25年度事業計画(案)について	1

◆その他

回数	月 日	行 事 名	主 な 内 容	出席人員
1	6/21	東京税理士会足立支部総会	23年度事業・決算報告の件	2
2	1/22	東京商工会議所賀詞交歓会	賀詞交歓会	2

平成24年度 会員異動表

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

単 位 : 社

支 部	全法人数	期首会員数	増	減	期末会員数	加入率(%)
1	809	314	5	20	299	37.0
2	607	278	9	25	262	43.2
3	714	293	8	17	284	39.8
4	607	262	1	15	248	40.9
5	441	170	4	23	151	34.2
6	848	329	3	15	317	37.4
7	725	235	8	16	227	31.3
8	524	202	11	16	197	37.6
9	377	190	3	14	179	47.5
10	648	243	4	18	229	35.3
11	868	310	8	25	293	33.8
12	796	245	8	13	240	30.2
13	639	271	11	16	266	41.6
計	8,603	3,342	83	233	3,192	37.1

貸借対照表
平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,397,955	18,515,486	882,469
未収会費	1,629,400	0	1,629,400
流動資産合計	21,027,355	18,515,486	2,511,869
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885	0
OA機器引当資産	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
周年行事引当資産	1,900,000	1,400,000	500,000
修繕引当資産	4,000,000	4,000,000	0
退職金引当資産	4,000,000	6,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	22,620,885	26,120,885	△ 3,500,000
(3) その他固定資産			
建物	63,749,574	66,017,715	△ 2,268,141
什器備品	4,236,277	61,562	4,174,715
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	68,188,835	66,282,261	1,906,574
固定資産合計	216,408,974	218,002,400	△ 1,593,426
資産合計	237,436,329	236,517,886	918,443
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,415,166	0	3,415,166
前受金	3,000	0	3,000
預り金	0	184,507	△ 184,507
未払消費税等	271,300	0	271,300
法人税等引当金	508,200	107,000	401,200
流動負債合計	4,197,666	291,507	3,906,159
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,723,690	5,000,000	△ 1,276,310
固定負債合計	3,723,690	5,000,000	△ 1,276,310
負債合計	7,921,356	5,291,507	2,629,849
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
民間助成金	15,018,500	15,302,500	△ 284,000
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	229,514,973	231,226,379	△ 1,711,406
一般正味財産合計	229,514,973	231,226,379	△ 1,711,406
(うち基本財産への充当額)	(125,599,254)	(125,599,254)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(26,120,885)	(37,729,635)	(△ 11,608,750)
正味財産合計	229,514,973	231,226,379	△ 1,711,406
負債及び正味財産合計	237,436,329	236,517,886	918,443

貸借対照表内訳表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益事業会計			
	公 1	公 2	共通	小 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	0	0	17,912,455	17,912,455
未収会費	0	0	1,629,400	1,629,400
仮払金	0	△ 111,111	111,111	0
仮払金1	△ 7,800,666	△ 7,356,892	15,157,558	0
流動資産合計	△ 7,800,666	△ 7,468,003	34,810,524	19,541,855
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	0	0
〇A機器引当資産	0	0	0	0
周年行事引当資産	0	0	0	0
修繕引当資産	0	0	0	0
退職金引当資産	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
建物	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0
資産合計	△ 7,800,666	△ 7,468,003	34,810,524	19,541,855
II 負債の部				
1. 流動負債				
仮受金1	0	0	0	0
未払金	0	0	230,557	230,557
前受金	0	0	3,000	3,000
未払消費税等	0	0	0	0
法人税等引当金	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	233,557	233,557
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	0	0	233,557	233,557
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	0	0	15,018,500	15,018,500
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 20,799,031	△ 11,223,155	51,330,484	19,308,298
一般正味財産合計	△ 20,799,031	△ 11,223,155	51,330,484	19,308,298
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 7,800,666	△ 7,468,003	34,576,967	19,308,298
負債及び正味財産合計	△ 7,800,666	△ 7,468,003	34,810,524	19,541,855

貸借対照表内訳表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	収益事業会計			
	収 入	他 入	共 通	小 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	0	0	779,500	779,500
未収会費	0	0	0	0
仮払金	0	24,370	△ 24,370	0
仮払金1	△ 140,124	△ 6,055,081	6,195,205	0
流動資産合計	△ 140,124	△ 6,030,711	6,950,335	779,500
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	0	0	0	0
〇A機器引当資産	0	0	0	0
周年行事引当資産	0	0	0	0
修繕引当資産	0	0	0	0
退職金引当資産	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
建物	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0
資産合計	△ 140,124	△ 6,030,711	6,950,335	779,500
II 負債の部				
1. 流動負債				
仮受金1	2,400	0	△ 2,400	0
未払金	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
未払消費税等	0	0	271,300	271,300
法人税等引当金	0	0	508,200	508,200
流動負債合計	2,400	0	777,100	779,500
2. 固定負債				
退職給付引当金	△ 19,658	△ 858,393	878,051	0
固定負債合計	△ 19,658	△ 858,393	878,051	0
負債合計	△ 17,258	△ 858,393	1,655,151	779,500
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
民間助成金	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	3,890,674	△ 13,056,389	9,165,715	0
一般正味財産合計	3,890,674	△ 13,056,389	9,165,715	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 122,866	△ 5,172,318	5,295,184	0
負債及び正味財産合計	△ 140,124	△ 6,030,711	6,950,335	779,500

貸借対照表内訳表

平成25年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	法人会計	合 計		
	法人会計			
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	706,000	19,397,955		
未収会費	0	1,629,400		
仮払金	0	0		
仮払金1	0	0		
流動資産合計	706,000	21,027,355		
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	120,000,000	120,000,000		
定期預金	5,599,254	5,599,254		
基本財産合計	125,599,254	125,599,254		
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	8,720,885	8,720,885		
〇A機器引当資産	4,000,000	4,000,000		
周年行事引当資産	1,900,000	1,900,000		
修繕引当資産	4,000,000	4,000,000		
退職金引当資産	4,000,000	4,000,000		
特定資産合計	22,620,885	22,620,885		
(3) その他固定資産				
建物	63,749,574	63,749,574		
什器備品	4,236,277	4,236,277		
電話加入権	202,984	202,984		
その他固定資産合計	68,188,835	68,188,835		
固定資産合計	216,408,974	216,408,974		
資産合計	217,114,974	237,436,329		
II 負債の部				
1. 流動負債				
仮受金1	0	0		
未払金	3,184,609	3,415,166		
前受金	0	3,000		
未払消費税等	0	271,300		
法人税等引当金	0	508,200		
流動負債合計	3,184,609	4,197,666		
2. 固定負債				
退職給付引当金	3,723,690	3,723,690		
固定負債合計	3,723,690	3,723,690		
負債合計	6,908,299	7,921,356		
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0		
2. 指定正味財産				
民間助成金	0	15,018,500		
指定正味財産合計	0	0		
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0		
(2) その他一般正味財産	210,206,675	229,514,973		
一般正味財産合計	210,206,675	229,514,973		
(うち基本財産への充当額)	(125,599,254)	(125,599,254)		
(うち特定資産への充当額)	(26,120,885)	(26,120,885)		
正味財産合計	210,206,675	229,514,973		
負債及び正味財産合計	217,114,974	237,436,329		

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,683]	[3,359]	[△ 1,676]
基本財産受取利息	1,683	3,359	△ 1,676
受取会費	[41,593,700]	[42,626,300]	[△ 1,032,600]
一般会費収入	41,593,700	41,947,300	△ 353,600
部会会費収入	0	679,000	△ 679,000
事業収益	[12,040,526]	[12,681,725]	[△ 641,199]
研修会会費収入	3,644,000	5,557,900	△ 1,913,900
臨時会費収入	4,066,350	1,879,000	2,187,350
広告収入	90,701	0	90,701
簡易保険事業収入	4,239,475	5,218,575	△ 979,100
その他の事業収入	0	26,250	△ 26,250
受取補助金等	[16,246,900]	[16,875,023]	[△ 628,123]
全法連補助金	0	120,000	△ 120,000
東法連補助金	0	40,000	△ 40,000
受取全法連助成金振替額	15,018,500	15,302,500	△ 284,000
受取東法連助成金振替額	1,228,400	1,412,523	△ 184,123
負担金収入	[686,000]	[0]	[686,000]
青女源部会受取負担金	686,000	0	686,000
繰入金収入	[0]	[407,130]	[△ 407,130]
他会計振替額	0	407,130	△ 407,130
雑収入	[1,017,419]	[2,745,121]	[△ 1,727,702]
受取利息	8,326	12,646	△ 4,320
雑収益	1,009,093	2,732,475	△ 1,723,382
経常収益計	71,586,228	75,338,658	△ 3,752,430
(2) 経常費用			
事業費	[57,545,815]	[59,307,999]	[△ 1,762,184]
給料手当	18,011,882	19,947,170	△ 1,935,288
通勤費	389,928	362,400	27,528
福利厚生費	2,935,822	2,883,964	51,858
旅費交通費	2,456,956	32,260	2,424,696
研修会費	5,523,692	13,912,872	△ 8,389,180
広報費	896,916	8,453,645	△ 7,556,729
税制研究会費	947,300	227,388	719,912
消耗品費	563,783	253,461	310,322
退職給付費用	1,834,000	0	1,834,000
諸会費	591,000	100,000	491,000
通信費	1,018,737	582,839	435,898
通信運搬費	2,912,207	1,686,420	1,225,787
印刷製本費	5,526,937	623,550	4,903,387
租税公課	582,300	331,500	250,800
福利厚生制度推進費	496,526	1,673,084	△ 1,176,558
インターネット関係費	500,877	457,312	43,565
渉外費	1,076,868	0	1,076,868
表彰費	201,168	90,000	111,168
会議費	9,192,609	3,723,596	5,469,013
役員会費	0	1,078,565	△ 1,078,565
委員会費	0	66,325	△ 66,325
雑費	648,592	128,180	520,412
減価償却費	0	2,297,436	△ 2,297,436
諸謝金	620,535	0	620,535

科 目	当年度	前年度	増 減
福井厚生制度推進費	0	177,588	△ 177,588
支払手数料	108,980	218,444	△ 109,464
法人税、住民税及び事業税	508,200	0	508,200
管理費	[15,751,819]	[18,335,093]	[△ 2,583,274]
諸会費	320,000	0	320,000
給料手当	1,640,506	0	1,640,506
福利厚生費	424,746	179,624	245,122
旅費交通費	219,216	256,692	△ 37,476
会議費	936,401	2,131,033	△ 1,194,632
総会費	0	4,161,728	△ 4,161,728
役員会費	0	257,925	△ 257,925
委員会費	0	1,088,396	△ 1,088,396
特退共掛金	395,000	409,700	△ 14,700
通信運搬費	1,352,163	1,250,032	102,131
リース料	965,771	1,252,101	△ 286,330
表彰費	274,110	0	274,110
渉外費	357,920	677,396	△ 319,476
慶弔費	408,250	1,374,927	△ 966,677
インターネット関係費	0	46,620	△ 46,620
事務用品消耗品費	110,998	0	110,998
減価償却費	2,660,926	0	2,660,926
消耗品費	539,030	219,088	319,942
修繕費	404,157	192,292	211,865
印刷製本費	865,725	189,000	676,725
水道光熱費	875,126	825,745	49,381
支払保険料	253,040	252,680	360
租税公課	1,084,100	1,175,930	△ 91,830
支払手数料	743,105	1,145,964	△ 402,859
新聞図書費	0	4,383	△ 4,383
雑費	755,529	729,707	25,822
退職給付費用	166,000	0	166,000
法人税、住民税及び事業税	0	107,000	△ 107,000
一般会計繰入金	0	407,130	△ 407,130
経常費用計	73,297,634	77,643,092	△ 4,345,458
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,711,406	△ 2,304,434	593,028
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,711,406	△ 2,304,434	593,028
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[804]	[△ 804]
経常外費用計	0	804	△ 804
当期経常外増減額	0	△ 804	804
当期一般正味財産増減額	△ 1,711,406	△ 2,305,238	593,832
一般正味財産期首残高	231,226,379	233,531,617	△ 2,305,238
一般正味財産期末残高	229,514,973	231,226,379	△ 1,711,406
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[16,246,900]	[16,715,023]	[△ 468,123]
受取全法連助成金	15,018,500	15,302,500	△ 284,000
受取東法連助成	1,228,400	1,412,523	△ 184,123
一般正味財産への振替額	[△ 16,246,900]	[△ 16,715,023]	[468,123]
一般正味財産への振替額	△ 16,246,900	△ 16,715,023	468,123

科 目	当年度	前年度	増 減
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	229, 514, 973	231, 226, 379	△ 1, 711, 406

正味財産増減計算書内訳表
平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益事業会計			
	公 1	公 2	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,683]	[1,683]
基本財産受取利息	0	0	1,683	1,683
受取会費	[0]	[0]	[15,593,700]	[15,593,700]
一般会費収入	0	0	15,593,700	15,593,700
事業収益	[946,000]	[3,132,500]	[0]	[4,078,500]
研修会会費収入	307,000	2,502,000	0	2,809,000
臨時会費収入	639,000	630,500	0	1,269,500
広告収入	0	0	0	0
簡易保険事業収入	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[16,196,900]	[16,196,900]
受取全法連助成金振替額	0	0	15,018,500	15,018,500
受取東法連助成金振替額	0	0	1,178,400	1,178,400
負担金収入	[0]	[0]	[0]	[0]
青女源部会受取負担金	0	0	0	0
雑収入	[0]	[146,275]	[8,105]	[154,380]
受取利息	0	0	7,758	7,758
雑収益	0	146,275	347	146,622
経常収益計	946,000	3,278,775	31,800,388	36,025,163
(2) 経常費用				
事業費	[21,745,031]	[14,501,930]	[1,798,613]	[38,045,574]
給料手当	6,560,496	6,187,283	0	12,747,779
通勤費	142,026	133,944	0	275,970
福利厚生費	1,098,801	1,035,665	△ 84,788	2,049,678
旅費交通費	515,411	1,925,275	0	2,440,686
研修会費	1,300,721	4,191,921	0	5,492,642
広報費	728,390	45,000	0	773,390
税制研究会費	917,300	30,000	0	947,300
消耗品費	182,913	2,928	0	185,841
退職給付費用	0	0	1,298,000	1,298,000
諸会費	246,000	0	0	246,000
通信費	1,758	406,792	0	408,550
通信運搬費	2,484,489	183,696	151,618	2,819,803
印刷製本費	4,874,835	56,700	0	4,931,535
租税公課	0	0	0	0
福利厚生制度推進費	0	0	0	0
インターネット関係費	500,877	0	0	500,877
渉外費	363,303	21,950	0	385,253
表彰費	201,168	0	0	201,168
会議費	1,090,898	57,295	0	1,148,193
雑費	26,221	112,370	433,783	572,374
諸謝金	509,424	111,111	0	620,535
支払手数料	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
諸会費	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
特退共掛金	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
表彰費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0
事務用品消耗品費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0
支払保険料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0

科 目	公益事業会計			
	公 1	公 2	共通	小 計
支払手数料	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
経常費用計	21,745,031	14,501,930	1,798,613	38,045,574
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,799,031	△ 11,223,155	30,001,775	△ 2,020,411
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,799,031	△ 11,223,155	30,001,775	△ 2,020,411
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[0]	[0]	[3,810,730]	[3,810,730]
他会計振替額	0	0	3,810,730	3,810,730
当期一般正味財産増減額	△ 20,799,031	△ 11,223,155	33,812,505	1,790,319
一般正味財産期首残高	0	0	17,517,979	17,517,979
一般正味財産期末残高	△ 20,799,031	△ 11,223,155	51,330,484	19,308,298
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[0]	[0]	[16,196,900]	[16,196,900]
受取全法連助成金	0	0	15,018,500	15,018,500
受取東法連助成	0	0	1,178,400	1,178,400
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[△ 16,196,900]	[△ 16,196,900]
一般正味財産への振替額	0	0	△ 16,196,900	△ 16,196,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 20,799,031	△ 11,223,155	51,330,484	19,308,298

正味財産増減計算書内訳表
平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			
	収 1	他 1	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[9,000,000]	[9,000,000]
一般会費収入	0	0	9,000,000	9,000,000
事業収益	[4,239,475]	[3,716,551]	[0]	[7,956,026]
研修会会費収入	0	835,000	0	835,000
臨時会費収入	0	2,790,850	0	2,790,850
広告収入	0	90,701	0	90,701
簡易保険事業収入	4,239,475	0	0	4,239,475
受取補助金等	[0]	[0]	[50,000]	[50,000]
受取全法連助成金振替額	0	0	0	0
受取東法連助成金振替額	0	0	50,000	50,000
負担金収入	[0]	[686,000]	[0]	[686,000]
青女源部会受取負担金	0	686,000	0	686,000
雑収入	[0]	[602,000]	[568]	[602,568]
受取利息	0	0	568	568
雑収益	0	602,000	0	602,000
経常収益計	4,239,475	5,004,551	9,050,568	18,294,594
(2) 経常費用				
事業費	[348,801]	[18,060,940]	[1,090,500]	[19,500,241]
給料手当	117,851	5,146,252	0	5,264,103
通勤費	2,550	111,408	0	113,958
福利厚生費	19,723	866,421	0	886,144
旅費交通費	0	16,270	0	16,270
研修会費	0	31,050	0	31,050
広報費	0	123,526	0	123,526
税制研究会費	0	0	0	0
消耗品費	0	377,942	0	377,942
退職給付費用	12,000	524,000	0	536,000
諸会費	0	345,000	0	345,000
通信費	75,592	534,595	0	610,187
通信運搬費	0	92,404	0	92,404
印刷製本費	0	595,402	0	595,402
租税公課	0	0	582,300	582,300
福利厚生制度推進費	0	496,526	0	496,526
インターネット関係費	0	0	0	0
渉外費	0	691,615	0	691,615
表彰費	0	0	0	0
会議費	0	8,044,416	0	8,044,416
雑費	12,105	64,113	0	76,218
諸謝金	0	0	0	0
支払手数料	108,980	0	0	108,980
法人税、住民税及び事業税	0	0	508,200	508,200
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
諸会費	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
特退共掛金	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
表彰費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0
事務用品消耗品費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0
支払保険料	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0

科 目	収益事業会計			
	収 入	他 入	共 通	小 計
支払手数料	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
経常費用計	348,801	18,060,940	1,090,500	19,500,241
評価損益等調整前当期経常増減額	3,890,674	△ 13,056,389	7,960,068	△ 1,205,647
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	3,890,674	△ 13,056,389	7,960,068	△ 1,205,647
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	[0]	[0]	[1,205,647]	[1,205,647]
他会計振替額	0	0	1,205,647	1,205,647
当期一般正味財産増減額	3,890,674	△ 13,056,389	9,165,715	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	3,890,674	△ 13,056,389	9,165,715	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[0]	[0]	[50,000]	[50,000]
受取全法連助成金	0	0	0	0
受取東法連助成	0	0	50,000	50,000
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[△ 50,000]	[△ 50,000]
一般正味財産への振替額	0	0	△ 50,000	△ 50,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	3,890,674	△ 13,056,389	9,165,715	0

正味財産増減計算書内訳表
平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	合 計		
	法人会計			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[1,683]		
基本財産受取利息	0	1,683		
受取会費	[17,000,000]	[41,593,700]		
一般会費収入	17,000,000	41,593,700		
事業収益	[6,000]	[12,040,526]		
研修会会費収入	0	3,644,000		
臨時会費収入	6,000	4,066,350		
広告収入	0	90,701		
簡易保険事業収入	0	4,239,475		
受取補助金等	[0]	[16,246,900]		
受取全法連助成金振替額	0	15,018,500		
受取東法連助成金振替額	0	1,228,400		
負担金収入	[0]	[686,000]		
青女源部会受取負担金	0	686,000		
雑収入	[260,471]	[1,017,419]		
受取利息	0	8,326		
雑収益	260,471	1,009,093		
経常収益計	17,266,471	71,586,228		
(2) 経常費用				
事業費	[0]	[57,545,815]		
給料手当	0	18,011,882		
通勤費	0	389,928		
福利厚生費	0	2,935,822		
旅費交通費	0	2,456,956		
研修会費	0	5,523,692		
広報費	0	896,916		
税制研究会費	0	947,300		
消耗品費	0	563,783		
退職給付費用	0	1,834,000		
諸会費	0	591,000		
通信費	0	1,018,737		
通信運搬費	0	2,912,207		
印刷製本費	0	5,526,937		
租税公課	0	582,300		
福利厚生制度推進費	0	496,526		
インターネット関係費	0	500,877		
渉外費	0	1,076,868		
表彰費	0	201,168		
会議費	0	9,192,609		
雑費	0	648,592		
諸謝金	0	620,535		
支払手数料	0	108,980		
法人税、住民税及び事業税	0	508,200		
管理費	[15,751,819]	[15,751,819]		
諸会費	320,000	320,000		
給料手当	1,640,506	1,640,506		
福利厚生費	424,746	424,746		
旅費交通費	219,216	219,216		
会議費	936,401	936,401		
特退共掛金	395,000	395,000		
通信運搬費	1,352,163	1,352,163		
リース料	965,771	965,771		
表彰費	274,110	274,110		
渉外費	357,920	357,920		
慶弔費	408,250	408,250		
事務用品消耗品費	110,998	110,998		
減価償却費	2,660,926	2,660,926		
消耗品費	539,030	539,030		
修繕費	404,157	404,157		
印刷製本費	865,725	865,725		
水道光熱費	875,126	875,126		
支払保険料	253,040	253,040		
租税公課	1,084,100	1,084,100		

科 目	法人会計	合 計		
	法人会計			
支払手数料	743,105	743,105		
雑費	755,529	755,529		
退職給付費用	166,000	166,000		
経常費用計	15,751,819	73,297,634		
評価損益等調整前当期経常増減額	1,514,652	△ 1,711,406		
評価損益等計	0	0		
当期経常増減額	1,514,652	△ 1,711,406		
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0		
他会計振替額	[△ 5,016,377]	[0]		
他会計振替額	△ 5,016,377	0		
当期一般正味財産増減額	△ 3,501,725	△ 1,711,406		
一般正味財産期首残高	213,708,400	231,226,379		
一般正味財産期末残高	210,206,675	229,514,973		
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[0]	[16,246,900]		
受取全法連助成金	0	15,018,500		
受取東法連助成	0	1,228,400		
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 16,246,900]		
一般正味財産への振替額	0	△ 16,246,900		
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0		
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0		
基金期首残高	0	0		
基金期末残高	0	0		
IV 正味財産期末残高	210,206,675	229,514,973		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用しています。

(2) 消費税の会計処理

税込方式で表示しています。

2. 会計方針

変更ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小 計	125,599,254	0	0	125,599,254
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	0	8,720,885
OA機器引当資産	6,000,000	0	2,000,000	4,000,000
周年行事引当資産	1,400,000	500,000	0	1,900,000
修繕引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	6,000,000	2,000,000	4,000,000	4,000,000
小 計	26,120,885	2,500,000	6,000,000	22,620,885
合 計	151,720,139	2,500,000	6,000,000	148,220,139

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	93,556,102	29,806,528	63,749,574
什器備品	6,796,127	2,559,850	4,236,277
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	100,555,213	32,366,378	68,188,835

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産 からの充当額〕	〔うち一般正味財産 からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
特 定 資 産				
減価償却引当資産	8,720,885	0	8,720,885	0
OA機器引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
周年行事引当資産	1,900,000	0	1,900,000	0
修繕引当資産	4,000,000	0	4,000,000	0
退職給付引当資産	4,000,000	0	276,310	3,723,690
小 計	22,620,885	0	18,897,195	3,723,690
合 計	22,620,885	0	18,897,195	3,723,690

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金A	(公財)全国法人会総連合	0	15,018,500	15,018,500	0	指定正味財産
全法連助成金B	(社)東京法人会連合会	0	439,400	439,400	0	
運営費補助	(社)東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	
会員増強推進費補助	(社)東京法人会連合会	0	500,000	500,000	0	
大型保障記念事業報奨金	(社)東京法人会連合会	0	9,000	9,000	0	
絵はがきコンクール補助	(社)東京法人会連合会	0	30,000	30,000	0	
大型保障合同会議補助	(社)東京法人会連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計			16,246,900	16,246,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	16,246,900
合 計	16,246,900

財産目録

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	765,592
預金	普通預金		17,926,363
	郵便振替	運転資金として	145,420
	みずほ・千住		45,300
	三井住友・千住		13,743,827
	三井住友・綾瀬		4,737
	UFJ・竹ノ塚		1,873
	UFJ・千住		23,768
	UFJ・千住中央		2,790
	UFJ・亀有		5,194
	東京都民・千住		91,523
	三井住友・五反野		4,449
	三井住友・亀有		51,343
	東日本・千住		6,602
	郵便貯金		2,674,143
	茨城・綾瀬		71,484
	八千代・北綾瀬		191,156
	足立成和・本店		5,324
	足立成和・旭町		5,129
	足立成和・梅田		4,504
	足立成和・亀有		4,792
	足立成和・竹ノ塚		5,328
	足立成和・佐野		3,429
	足立成和・南花畑		3,693
	足立成和・六木		2,004
	足立成和・青井		4,701
	足立成和・西荒井		1,601
	足立成和・柳町		3,671
	足立成和・綾瀬		2,381
	足立成和・花畑		3,178
	足立成和・弘道		1,519
	城北・足立		4,019
	城北・綾瀬南		2,884
	城北・綾瀬北		4,655
	城北・一ツ家		3,991
	城北・花畑		3,685
	東京東・竹ノ塚		2,569
	東京東・東和		5,500
	東京東・足立		5,266
	東京東・綾瀬		3,743
	東京東・花畑		2,988
	東京東・五反野		6,257
	瀧野川・五反野		2,400
	瀧野川・保木間		2,266
	朝日・千住		6,097
	朝日・六月		3,895
	青木・足立		212,409
	亀有・佐野		100,553
	東京シティ・亀有		114,780
	江東・綾瀬		170,696
	青和・五反野		1,183
	北部・花畑		46,664

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		常陽・六町		5,000
		足立北郵便局(収)		100,000
		定期預金		706,000
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	1,629,400
流動資産合計				21,027,355
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ			2,000,000
	千住			
特定資産				
	減価償却引当資産		什器備品等買い替えに備えるための資金	8,720,885
	みずほ・千住			2,536,900
	東日本・千住			2,478,848
	足立成和・旭町			2,486,953
	足立成和・柳町			1,218,184
	OA機器引当資産		会員管理、会費管理等システムに関する支払の目的とした資金	4,000,000
	足立成和・南花畑			1,000,000
	東日本・千住			3,000,000
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,900,000
	三井住友・千住			1,900,000
	修繕引当資産		会館の美化・保全・利便性の向上を目的とした資金	4,000,000
	足立成和・本店			1,000,000
	郵便貯金			3,000,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	4,000,000
	三井住友・千住			2,000,000
	足立成和・南花畑			2,000,000
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	63,749,574
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	4,236,277
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				216,408,974
資産合計				237,436,329
(流動負債)				
	未払金		オフコンとプリンターリース料残金他	3,415,166
	前受金		25年度分法人会費	3,000
	未払消費税等		24年度未払消費税等	271,300
	法人税等引当金		24年度未払法人税等	508,200
流動負債合計				4,197,666
(固定負債)				
	退職給付引当金		24年度末要支給額の一部を計上	3,723,690
固定負債合計				3,723,690
負債合計				7,921,356
正味財産				229,514,973



収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[5,000]	[1,683]	[3,317]
基本財産利息収入	5,000	1,683	3,317
会費収入	[40,680,000]	[41,593,700]	[△ 913,700]
一般会費収入	40,000,000	41,593,700	△ 1,593,700
部会費収入	680,000	0	680,000
事業収入	[12,640,000]	[12,040,526]	[599,474]
研修会会費	5,360,000	3,644,000	1,716,000
臨時会費	3,380,000	4,066,350	△ 686,350
広告収入	0	90,701	△ 90,701
簡易保険事業収入	3,900,000	4,239,475	△ 339,475
補助金等収入	[15,397,900]	[16,246,900]	[△ 849,000]
全法連補助金	14,958,500	15,018,500	△ 60,000
東法連補助金	439,400	1,228,400	△ 789,000
負担金収入	[0]	[686,000]	[△ 686,000]
青年・女性部会負担金収入	0	686,000	△ 686,000
雑収入	[650,000]	[1,017,419]	[△ 367,419]
受取利息収入	0	8,326	△ 8,326
雑収入	650,000	1,009,093	△ 359,093
事業活動収入計	69,372,900	71,586,228	△ 2,213,328
2. 事業活動支出			
事業費支出	[60,273,000]	[55,711,815]	[4,561,185]
給料手当支出	18,690,000	18,011,882	678,118
通勤費	360,000	389,928	△ 29,928
福利厚生費支出	3,293,000	2,935,822	357,178
旅費交通費支出	30,000	2,456,956	△ 2,426,956
研修会費支出	18,550,000	5,523,692	13,026,308
広報費支出	8,000,000	896,916	7,103,084
税制研究会費支出	300,000	947,300	△ 647,300
消耗品費支出	250,000	563,783	△ 313,783
諸会費支出	0	591,000	△ 591,000
通信費支出	1,550,000	1,018,737	531,263
通信運搬費支出	1,280,000	2,912,207	△ 1,632,207
事務機器リース料支出	1,500,000	0	1,500,000
印刷製本費支出	400,000	5,526,937	△ 5,126,937
租税公課支出	300,000	582,300	△ 282,300
福利厚生制度推進費支出	2,300,000	496,526	1,803,474
インターネット関係費支出	750,000	500,877	249,123
渉外費支出	0	1,076,868	△ 1,076,868
表彰費支出	0	201,168	△ 201,168
会議費支出	700,000	9,192,609	△ 8,492,609
役員会費支出	1,400,000	0	1,400,000
委員会費支出	200,000	0	200,000
雑費支出	200,000	648,592	△ 448,592
諸謝金支出	0	620,535	△ 620,535
支払手数料支出	220,000	108,980	111,020
法人税等支出	0	508,200	△ 508,200
管理費支出	[17,167,000]	[16,201,203]	[965,797]
諸会費支出	0	320,000	△ 320,000
給料手当支出	2,310,000	1,640,506	669,494
福利厚生費支出	407,000	424,746	△ 17,746
旅費交通費支出	250,000	219,216	30,784

科 目	予算額	決算額	差 異
会議費支出	500,000	936,401	△ 436,401
福利厚生制度推進費支出	50,000	0	50,000
総会費支出	2,800,000	0	2,800,000
役員会費支出	200,000	0	200,000
委員会費支出	800,000	0	800,000
特定退職共済掛金支出	450,000	395,000	55,000
通信運搬費支出	820,000	1,352,163	△ 532,163
リース料支出	400,000	965,771	△ 565,771
表彰費支出	200,000	274,110	△ 74,110
渉外費支出	500,000	357,920	142,080
慶弔費支出	200,000	408,250	△ 208,250
インターネット関係費支出	60,000	0	60,000
事務用消耗品費支出	0	110,998	△ 110,998
減価償却費	2,290,000	0	2,290,000
消耗品費支出	350,000	539,030	△ 189,030
修繕費支出	200,000	404,157	△ 204,157
印刷製本費支出	300,000	865,725	△ 565,725
水道光熱費支出	800,000	875,126	△ 75,126
支払保険料支出	260,000	253,040	6,960
租税公課支出	1,200,000	1,084,100	115,900
支払手数料支出	1,100,000	743,105	356,895
新聞図書費支出	20,000	0	20,000
雑費支出	600,000	755,529	△ 155,529
退職給付費用支出	0	3,276,310	△ 3,276,310
法人税等引当支出	100,000	0	100,000
事業活動支出計	77,440,000	71,913,018	5,526,982
事業活動収支差額	△ 8,067,100	△ 326,790	△ 7,740,310
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[0]	[6,000,000]	[△ 6,000,000]
OA機器引当資産取崩収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
投資活動収入計	0	6,000,000	△ 6,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[0]	[2,500,000]	[△ 2,500,000]
周年行事引当資産取得支出	0	500,000	△ 500,000
退職給付引当資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
固定資産取得支出	[0]	[4,567,500]	[△ 4,567,500]
什器備品購入支出	0	4,567,500	△ 4,567,500
投資活動支出計	0	7,067,500	△ 7,067,500
投資活動収支差額	0	△ 1,067,500	1,067,500
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 8,067,100	△ 1,394,290	△ 6,672,810
前期繰越収支差額	18,003,275	18,003,275	0
次期繰越収支差額	9,936,175	16,608,985	△ 6,672,810

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 渡邊 喜一郎 殿

平成25年4月17日
公益社団法人 足立法人会

監事 須田 健三 

監事 寺沢 伸郎 

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 役員改選 (案)

平成25年の総会で役員改選が行われます

定年理事

平成25年4月1日で75歳以上の方

森田 璋 様	副会長	(第5支部)	(有)森田商会
榊原 正男 様	広報委員長	(第4支部)	(株)丸三興業
石原 太一郎様	第9支部長		大一企業(株)
内山 良二 様	第11支部長		(株)内山
木村 佐一 様		(第5支部)	(有)木村電業
岡本 和雄 様		(第8支部)	(株)岡本工務店
柴 定男 様		(第1支部)	シバ製靴(株)

希望退任理事

高橋祐太郎 様	(第1支部)	金澤建設(株)
---------	--------	---------

亡くなられた理事

中島 邦雄 様	第2支部長	中島警備保障(株)
青木 慶一 様	(第5支部)	青木自動車工業(株)

25. 4. 23 現在

現・役職

森田 璋 様	副会長	→
榊原 正男 様	広報委員長	→
石原 太一郎様	第9支部長	→
内山 良二 様	第11支部長	→
中島 邦雄 様	第2支部長	→
池嶋 清郎 様	第4支部長	→

候補(案)

柳 孝 様	理事	広報副委
支部役員の方が候補		
染谷 憲治 様	理事	
宇田川智彦 様	理事	
吉 田 誠 様	理事	

新・理事候補(案)

岡本 和雄 様	(第8支部)	→	谷田部 城男様	支部役員
	青年部会長	→	芦川 隆行 様	青年副部会長
	第9支部長	→	支部役員の方が候補	

現在の理事数
55名

退任理事数
10名

新理事数(案)
3名

改選後理事数(案)
48名

◎報告事項

理事会承認事項

1. 平成25年度事業計画報告の件
2. 平成25年度収支予算報告の件

平成25年度事業計画

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

I 活動の基本方針

当法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援しニーズにあった事業活動を積極的に推進すると共に会員の拡充、運営組織のあり方を整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 平成25年度活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 新たな公益法人制度に適合した、さらなる組織基盤の整備充実
- (2) 地域企業経営支援のためのサービス機能の充実
- (3) 地域社会の発展のため、連携・協調して地域社会貢献活動を展開する

III 事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- | | | |
|----------------------------------|--------------------|----------------|
| ①月例研修会の開催 | (7.8月を除く毎月開催 年20回) | (研修委員会) |
| ②新設法人説明会の開催 | (隔月開催 年6回) | (研修委員会) |
| ③決算法人説明会の開催 | (毎月開催 年12回) | (研修委員会) |
| ④支部単位での税務研修会の開催(税制改正説明会兼ねる) | | (各支部) |
| ⑤源泉部会研修会の開催(源泉徴収実務担当向け) | | (源泉部会) |
| ⑥年末調整等説明会の開催 | | (源泉部会) |
| ⑦源泉所得税テーマ別研修会の開催 | | (源泉部会) |
| ⑧女性部会税務研修会の開催 | | (女性部会) |
| ⑨租税教育事業の開催 | | (社会貢献委員会・青年部会) |
| ⑩e-Tax(国税電子申告、納税システム)セミナー・研修会の開催 | | (研修委員会) |
| ⑪e-Taxの会員への一層の推進を図る | | (総務委員会) |
| ⑫役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%を目指す | | (総務委員会) |

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ①税を考える週間行事「特別講演会」の開催 | (研修委員会) |
| ②税務署長講演会の開催 | (研修委員会) |
| ③あだち区民まつりへの参加と税金クイズの開催 | (社会貢献委員会・青年部会・女性部会) |
| ④税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (女性部会) |
| ⑤記帳・税務相談 | (研修委員会) |
| ⑥納税表彰式の開催 | (総務委員会) |
| ⑦ホームページ及び広報誌による税情報の発信 | (広報委員会) |
| ⑧税制勉強会 | (税制委員会) |

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ①税制改正の提言 | (税制委員会) |
| ・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見 | |
| ・理事・税制委員への要望意見の集約 | |
| ・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | |
| ②全法連会員大会(税制改正要望大会)への参加 | (税制委員会) |
| ③全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (税制委員会) |
| ④法人会全国青年の集いへの参加 | (青年部会) |
| ⑤足立税務関係七団体長会議の開催 | (総務委員会) |
| ⑥足立税務署との意見交換会の開催 | (総務委員会) |
| ⑦足立税務署との意見交換会の開催 | (青年・女性部会) |
| ⑧全国女性フォーラムへの参加 | (女性部会) |
| ⑨東京税理士会足立支部との連絡協議会の開催 | (総務委員会) |

4. 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ①日商簿記3級検定講習会の開催 | (研修委員会) |
| ②税・会計・経営・健康等に関するセミナーの開催 | (総務委員会・研修委員会) |
| ③女性経営者のためのふれあいの会 | (女性部会) |
| ④青年部会税務研修会の開催 | (青年部会) |
| ⑤環境対策事業の開催 | (社会貢献委員会) |

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- | | |
|--------------------------|---------|
| ①夏期研修会の開催 | (広報委員会) |
| ②支部単位でのバス研修見学会 | (各支部) |
| ③女性部会単位でのバス研修見学会（又は周年行事） | (女性部会) |
| ④観劇鑑賞会の開催 | (源泉部会) |
| ⑤生活習慣病健診の利用促進 | (厚生委員会) |
| ⑥女性部会新年研修会 | (女性部会) |
| ⑦青年部会体験セミナー | (青年部会) |
| ⑧健康・趣味等をテーマにしたセミナーの開催 | (支部) |
| ⑨協賛・後援事業 | (総務委員会) |
| ⑩ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動 | (女性部会) |

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

- | | |
|------------------------------|--------------|
| ①会員増強出陣式の開催 | (組織委員会) |
| ②会員交流ボウリング大会の開催 | (厚生委員会) |
| ③会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 | (厚生委員会) |
| ④新年賀詞交換会の開催 | (厚生委員会・女性部会) |
| ⑤海外視察研修旅行 | (厚生委員会) |
| ⑥支部単位での会員の集い(新入会員歓迎会)の開催 | (各支部) |
| ⑦異業種交流会・ゴルフ大会 | (青年部会) |
| ⑧経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 | (厚生委員会) |
| ⑨厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 | (厚生委員会) |
| ⑩ビジネスノートの無料配賦 | (総務委員会) |
| ⑪福利厚生制度活用セミナー | (厚生委員会) |
| ⑫各種福利厚生施設等利用促進 | (厚生委員会) |
-
- | | |
|--------------------------|------------------|
| ・ラフォーレ倶楽部 | 提携先：森観光トラスト(株) |
| ・プリンスホテルリゾート | 提携先：西武グループ |
| ・脳ドック健診 | 提携先：(医)社団慈生会等潤病院 |
| ・サンリオピューロランド、明治座、東法連提携施設 | |

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

- | | |
|--------------------|---------|
| 簡易保険団体保険料払込制度の普及促進 | (厚生委員会) |
|--------------------|---------|

8. その他法人の目的を達成するための事業

- | | |
|--|---------|
| ①運営組織の整備・充実を図るための施策 | (組織委員会) |
| ②口座振替制度の一層の促進を図る | (総務委員会) |
| ③事務効率化のためのコンピュータの活用 | |
| ④源泉部会・青年部会・女性部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の
連携、協調を図る | |
| ⑤全法連・東法連・第5ブロックとの協調を図る | (総務委員会) |

収支予算書(収支)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,000]	[5,000]	[△ 4,000]
基本財産利息収入	1,000	5,000	△ 4,000
会費収入	[38,000,000]	[40,680,000]	[△ 2,680,000]
一般会費収入	38,000,000	40,000,000	△ 2,000,000
部会費収入	0	680,000	△ 680,000
事業収入	[10,281,000]	[12,640,000]	[△ 2,359,000]
研修会会費	3,446,000	5,360,000	△ 1,914,000
臨時会費	4,185,000	3,380,000	805,000
広告収入	50,000	0	50,000
簡易保険事業収入	2,600,000	3,900,000	△ 1,300,000
補助金等収入	[15,150,000]	[15,397,900]	[△ 247,900]
全法連補助金	14,000,000	14,958,500	△ 958,500
東法連補助金	1,150,000	439,400	710,600
負担金収入	[650,000]	[0]	[650,000]
青年・女性部会負担金収入	650,000	0	650,000
雑収入	[6,000]	[650,000]	[△ 644,000]
受取利息収入	5,000	0	5,000
雑収入	1,000	650,000	△ 649,000
事業活動収入計	64,088,000	69,372,900	△ 5,284,900
2. 事業活動支出			
事業費支出	[55,433,000]	[60,273,000]	[△ 4,840,000]
給料手当支出	17,423,000	18,690,000	△ 1,267,000
通勤費	459,000	360,000	99,000
福利厚生費支出	3,015,000	3,293,000	△ 278,000
旅費交通費支出	1,977,000	30,000	1,947,000
研修会費支出	8,627,000	18,550,000	△ 9,923,000
広報費支出	792,000	8,000,000	△ 7,208,000
税制研究会費支出	922,000	300,000	622,000
消耗品費支出	215,000	250,000	△ 35,000
退職給付費用支出	1,834,000	0	1,834,000
諸会費支出	517,000	0	517,000
通信費支出	841,000	1,550,000	△ 709,000
通信運搬費支出	2,660,000	1,280,000	1,380,000
事務機器リース料支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
印刷製本費支出	5,233,000	400,000	4,833,000
租税公課支出	300,000	300,000	0
福利厚生制度推進費支出	0	2,300,000	△ 2,300,000
インターネット関係費支出	535,000	750,000	△ 215,000
渉外費支出	1,148,000	0	1,148,000
表彰費支出	200,000	0	200,000
会議費支出	6,285,000	700,000	5,585,000
役員会費支出	0	1,400,000	△ 1,400,000
委員会費支出	0	200,000	△ 200,000
雑費支出	899,000	200,000	699,000
諸謝金支出	522,000	0	522,000
福利厚生制度推進費支出	445,000	0	445,000
支払手数料支出	84,000	220,000	△ 136,000
法人税等支出	500,000	0	500,000
管理費支出	[15,863,000]	[17,167,000]	[△ 1,304,000]
諸会費支出	170,000	0	170,000
給料手当支出	1,577,000	2,310,000	△ 733,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
福利厚生費支出	361,000	407,000	△ 46,000
旅費交通費支出	174,000	250,000	△ 76,000
会議費支出	715,000	500,000	215,000
福利厚生制度推進費支出	0	50,000	△ 50,000
総会費支出	0	2,800,000	△ 2,800,000
役員会費支出	0	200,000	△ 200,000
委員会費支出	0	800,000	△ 800,000
特定退職共済掛金支出	400,000	450,000	△ 50,000
通信運搬費支出	1,481,000	820,000	661,000
リース料支出	1,500,000	400,000	1,100,000
表彰費支出	280,000	200,000	80,000
渉外費支出	378,000	500,000	△ 122,000
慶弔費支出	400,000	200,000	200,000
インターネット関係費支出	0	60,000	△ 60,000
事務用消耗品費支出	122,000	0	122,000
減価償却費	2,100,000	2,290,000	△ 190,000
消耗品費支出	569,000	350,000	219,000
修繕費支出	390,000	200,000	190,000
印刷製本費支出	1,170,000	300,000	870,000
水道光熱費支出	715,000	800,000	△ 85,000
支払保険料支出	235,000	260,000	△ 25,000
租税公課支出	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
支払手数料支出	1,163,000	1,100,000	63,000
新聞図書費支出	0	20,000	△ 20,000
雑費支出	697,000	600,000	97,000
退職給付費用支出	166,000	0	166,000
法人税等引当支出	0	100,000	△ 100,000
事業活動支出計	71,296,000	77,440,000	△ 6,144,000
事業活動収支差額	△ 7,208,000	△ 8,067,100	859,100
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 7,208,000	△ 8,067,100	859,100
前期繰越収支差額	16,608,985	18,003,275	△ 1,394,290
次期繰越収支差額	9,400,985	9,936,175	△ 535,190

退任理事功労者の顕彰

この度、以下の方が理事を退任されましたので、ご功労に対して感謝状と記念品を贈呈します。
(順不同)

森田 璋 殿	榊原 正男 殿
石原 太一郎 殿	内山 良二 殿
木村 佐一 殿	岡本 和雄 殿
柴 定男 殿	高橋 祐太郎 殿
故 中島 邦雄 殿	故 青木 慶一 殿

平成 24 年度 公益財団法人全国法人会総連合 社団法人東京法人会連合会表彰受彰者名簿 (順不同)

◆全法連功労者表彰◆

寺田 春夫 殿
重永 義徳 殿
✕ 榊原 正男 殿

◆東法連永年勤続役職員表彰◆

鈴木 篤 殿
荒井 正行 殿

◆東法連会員増強功労者表彰◆

篠原 敏男 殿
田谷野 雅史 殿
服部 哲也 殿
吉田 聰子 殿
林 秀康 殿

平成 24 年度 公益社団法人足立法人会 会長感謝状受彰者名簿

平成 24 年度の会員拡大活動においてご活躍され、多大の成果をあげていただきましたので
感謝状と記念品を贈呈します。 (順不同)

◆会員増強功労者表彰◆

土屋	武司	殿
滝澤	佳久	殿
坂巻	亨	殿
吉村	ふさ子	殿
福寫	守	殿
山田	裕康	殿
安達	信義	殿
富澤	久男	殿
油井	貫行	殿
松丸	佐代子	殿
池田	辰二	殿
石鍋	清司	殿
河野	行雄	殿
石井	清	殿

◆優 績 職 員 表 彰◆

星野まさみ	殿	大同生命保険株式会社	上野支社
後藤 裕乃	殿	大同生命保険株式会社	上野支社
小茂田郁子	殿	大同生命保険株式会社	上野支社
高濱 徹	殿	A I U 保険会社代理店	
		(株)リベロ・パーフェクション	
遠山加代子	殿	アフラック代理店	株式会社ファミリコ

来 賓 御 芳 名

足 立 税 務 署

署 長
副 署 長
法人課税第一部門統括官
法人課税第一部門審理担当上席
法人課税第一部門審理担当官

宮地 雄三 様
斉木 秀憲 様
石塚 伸弘 様
宮下 佳久 様
米川佐和子 様

東京都足立都税事務所長
相談広報担当係長

塩田 孝一 様
宇佐美敬介 様

足立区役所 区 長
区 議 会 議 長
課 税 課 長

近藤やよい 様
渡辺ひであき 様
腰塚 明 様

東京税理士会足立支部 支部長

木村 和史 様

東京商工会議所足立支部 会 長
事務局長

赤羽 敬司 様
菊地 圭二 様

日本政策金融公庫千住支店
国民生活事業統轄
国民生活事業融資第二課長

岸本 英司 様
嶋根 吉彦 様

大同生命保険株式会社上野支社 支社長
第一営業課長

佐藤 孝之 様
御手洗俊郎 様

A I U損害保険株式会社東京第2支店
支 店 長
法人開発担当部長

今村 竜也 様
吉田 裕幸 様

アフラック首都圏総合支社
支 社 長
支社長代理

野口 幸也 様
山下 太郎 様

顧問税理士 岡田・加納合同税理士事務所

加納 治夫 様

